

【課題】

- 教職員の在校等時間の縮減に向けた取組を進めた結果、一定の縮減効果が認められる一方で、未だ多くの教職員が長時間勤務となっている

将来のビジョン

- ◆ 全ての学校において、令和時代に相応しい個別最適化された学びの実現に向け、人的物的資源をどのように投入するかという面を含めた **カリキュラム・マネジメントを意識した学校教育活動を全面的に展開**
- ◆ 校長のリーダーシップの下、教員一人一人が、**ワークライフバランスの視点を持ちながら**、自らの授業を磨き、人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を実践

主な施策

- ◇ 在校等時間の客観的な計測・記録と公表
- ◇ メンタルヘルス対策の推進等
- ◇ 働き方改革手引「Road」の積極的な活用
- ◇ ICT を積極的に活用した業務等の推進
- ◇ 部活動休養日等の完全実施
- ◇ 地域との協働の推進による学校を応援・支援する体制づくりの推進

【関連施策】

教頭への支援	スクールロイヤーの配置	部活動の地域移行に関する実践研究	—
—	—	—	—

【参考データ】

・時間外勤務を月45時間以上行っていた者の割合(主幹教諭・教諭)	R1
	56.9% (小 56.3% 中 73.9%) (高 58.4% 特 37.3%)

学びのセーフティネットの構築

【課題】

- 経済的な理由で就学の機会が損なわれないよう支援が必要
- 様々な事情により義務教育を十分に受けられなかった方々への学習機会の提供が必要
- 高校を中退した生徒への関係機関の支援、教育を受ける機会の確保が必要
- ヤングケアラーなど家庭環境に応じた適切な支援体制が必要

将来のビジョン

- ◆ 支援制度が活用され、全ての児童・生徒が安心して就学
- ◆ 戦後の混乱や生活困窮、病気などの理由で**義務教育を受けることができなかつた方々に対する教育の機会を広く提供**
- ◆ 学校を子どもの貧困対策のプラットフォームとし、スクールカウンセラーを活用した教育相談体制やスクールソーシャルワーカーによる**地域の福祉等の関係機関と連携した支援体制を構築**
- ◆ 支援が必要な児童生徒が学習・進路選択に対する意欲を高めることができるよう、**学校・家庭・地域が連携した、心のケアや学習支援等を全ての地域で実践**

主な施策

- ◇ 就学の経済的支援の推進
- ◇ 学びの機会の保障
- ◇ 高校中退者の社会的自立に向けた途切れのない支援体制の充実
- ◇ ヤングケアラーの児童生徒の状況に応じた支援体制の充実

【関連施策】

支援制度の理解啓発	地域若者サポートステーション等との連携	子どもの居場所づくり	地域学校協働活動
スクールソーシャルワーカーを活用した家庭支援	—	—	—

【参考データ】

道内公立高等学校における中途退学の状況(R1)	1,336人(中途退学率 1.4%)
中途退学の主な理由(R1)	・進路変更(37.6%) ・学校生活・学業不適応(29.6%)
ヤングケアラー支援に係る実態調査	・R3.8月実施、10月公表予定

施策項目 17

地域との連携・協働による学校づくり

【課題】

- 地域と学校をつなぐ役割を担う人材の確保・配置が進んでいない状況
- 地域創生のためには未来のまちづくりを牽引する若者の育成が必要
- コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的な設置・展開が不十分な状況
- 地域創生や高校の魅力化を図るためには地域と連携・協働した教育活動の充実が必要
- 小規模校であっても教育環境の充実が必要

将来のビジョン

- ◆ **地域コーディネーター等の継続的な発掘・育成**により、地域の様々な主体が参加・連携する地域創生プロジェクトが喚起・推進され、課題解決や地域創生が実現
- ◆ **学校と地域が対等なパートナー**となり、未来を担う子どもたちの豊かな成長を支える地域社会が実現
- ◆ 地域と連携・協働することで、社会の変化や生徒の多様な学習ニーズに対応した教育活動が実践され、**生徒の自己実現に寄与する魅力ある高校づくり**が、全道各地域で展開

主な施策

- ◇ 地域コーディネーター(地域学校協働活動推進員)の育成・配置の働きかけ
- ◇ 学校や知事部局等と連携した中高生リーダーの育成
- ◇ 地域とともにある学校づくりのための推進体制の構築
- ◇ 地域人材を活用した教育活動の推進
- ◇ 遠隔授業を活用した教育課程の充実

【関連施策】

高等学校 遠隔授業配信センター	働き方改革の推進	個別最適な学び・ 協働的な学び	部活動の 地域移行の推進
—	—	—	—

【参考データ】

・コミュニティ・スクール と地域学校協働本部の両方を整備している小・中・義務教育学校の割合	R2 44.8%
・コミュニティ・スクールを導入している道立高等学校の割合	R2 10.3%
・コミュニティ・スクールを導入している道立特別支援学校の割合	R2 15.2%
・地域学校協働活動推進員等(総括的な地域学校協働活動推進員、地域学校協働活動推進員、統括コーディネーター、地域コーディネーター)を配置している市町村の割合	R2 86.5%

生涯学習の振興

【課題】

- 少子高齢化と人口減少などに起因して、地域コミュニティの衰退とつながりの希薄化が進行
- 地方自治体、NPO、大学、企業等、多様化する社会教育の提供主体との幅広い連携・協力が必要
- 学校教育と社会教育の連携・協力が必要

将来のビジョン

- ◆ 社会教育活動を通して、若い世代が自らが望む結婚、出産、子育てなどを叶え、人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域を形成
- ◆ 人々が、地域や職場、家庭から排除されることがなく、**一人ひとりが社会に参画し、潜在能力を発揮できる環境の整備**
- ◆ 人々の多様な個性や能力を引き出し、開花させ、社会全体の発展基盤を創造し、**Society5.0を見据えた、人材育成の仕組み**を構築

主な施策

- ◇ 知事部局やNPO、大学、企業等の多様な主体との連携・協働による地方創生の実現に向けた社会教育の振興
- ◇ 全ての人たちに必要な学びの機会の創出による、社会的包摂の推進
- ◇ 学びの活動をコーディネートする社会教育士などの人材育成
- ◇ 青少年の体験活動や読書活動の推進
- ◇ 生涯にわたる学習活動の推進

【関連施策】

家庭教育支援の推進

障がい者の生涯学習支援

社会教育関係団体への支援

人権教育の推進

ICT活用の推進

学校教育との連携・協働

—

—

【参考データ】

・社会教育主事を配置している市町村数(R2)	124市町村
・学校の授業時間以外に普段、1日あたり10分以上読書している児童生徒の割合【全国学力・学習状況調査(R1)】	小学校63.0% 中学校50.9%